

東海3県の企業短期経済観測調査結果 — 2022年12月 —

回答期間：11月10日～12月13日

▽ 目次

1. 業況判断	1
2. 需給・在庫・価格判断	
(1) 需給判断	2
(2) 在庫判断	2
(3) 価格判断	2
3. 売上・収益計画	
(1) 売上高	3
(2) 経常利益	3
(3) 売上高経常利益率	4
(4) 当期純利益	4
4. 設備投資計画等	
(1) ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額 (除く土地投資額)	5
(2) ソフトウェア投資額	5
(3) 研究開発投資額	5
(4) 生産・営業用設備判断	5
5. 雇用	
(1) 雇用人員判断	6
(2) 新卒採用計画	6
6. 企業金融	6

▽ 調査対象企業数

	製造業	非製造業	合計	回答率
東海3県	348社	316社	664社	99.5%

東海3県は愛知県、岐阜県、三重県。

回答率＝業況判断の有効回答社数 / 調査対象企業数 × 100

▽ 事業計画の前提となっている想定為替レート（製造業）

① 米ドル円

(円/ドル)

	2021年度			2022年度		
		上期	下期		上期	下期
2022年6月調査	111.27	109.25	113.28	118.99	118.66	119.32
2022年9月調査	—	—	—	126.15	125.32	126.98
2022年12月調査	—	—	—	131.29	129.96	132.62

② ユーロ円

(円/ユーロ)

	2021年度			2022年度		
		上期	下期		上期	下期
2022年6月調査	129.45	129.06	129.85	130.87	130.67	131.07
2022年9月調査	—	—	—	134.21	134.25	134.18
2022年12月調査	—	—	—	136.64	136.82	136.46

・本資料は、日本銀行名古屋支店のホームページでもご覧になれます。
<https://www3.boj.or.jp/nagoya/>

・「全国短観」の資料は、日本銀行のホームページに掲載されています。
<https://www.boj.or.jp/>

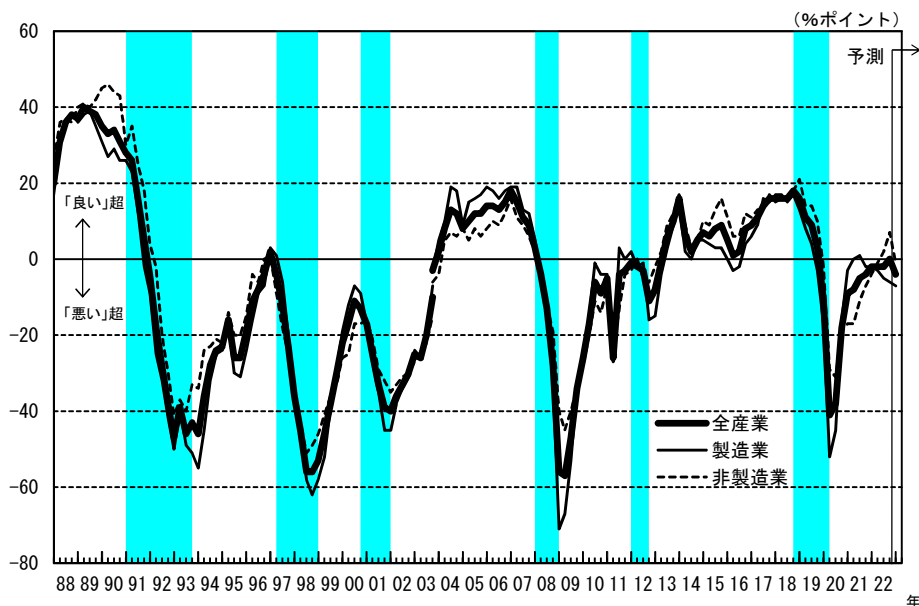
1. 業況判断

(「良い」－「悪い」：%ポイント)

	回答社数 ウエイト (%)	2022年9月調査		2022年12月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
				変化幅	最近	変化幅	
製造業	100	-5	-6	-6	-1	-7	-1
大企業	21	12	14	9	-3	5	-4
中堅企業	28	-10	-7	-3	7	-8	-5
中小企業	51	-10	-12	-14	-4	-10	4
食料品	7	-22	-13	-31	-9	-17	14
繊維	6	-22	-27	-31	-9	-22	9
木材・木製品	3	0	-10	-20	-20	-20	0
紙・パルプ	3	-22	-33	11	33	-11	-22
化学	4	-13	-13	-20	-7	-27	-7
窯業・土石製品	8	4	7	0	-4	0	0
鉄鋼	8	10	-10	7	-3	7	0
非鉄金属	3	33	33	45	12	44	-1
金属製品	4	-7	0	13	20	6	-7
はん用機械	3	0	0	9	9	-9	-18
生産用機械	9	13	13	4	-9	13	9
電気機械	8	0	-4	0	0	-10	-10
自動車	15	-13	3	-8	5	-7	1
その他輸送用機械	6	-15	-25	-20	-5	-20	0
非製造業	100	2	-3	7	5	-1	-8
大企業	21	-1	0	6	7	-2	-8
中堅企業	29	1	-4	17	16	7	-10
中小企業	50	3	-4	1	-2	-6	-7
建設	15	15	0	6	-9	-8	-14
不動産	10	13	6	16	3	3	-13
物品賃貸	8	4	-9	9	5	-9	-18
卸売	16	13	-6	14	1	4	-10
小売	9	-33	-22	-22	11	-8	14
運輸・郵便	12	0	-5	8	8	3	-5
情報通信	7	9	13	13	4	9	-4
電気・ガス	3	-22	-22	-22	0	-22	0
対事業所サービス	9	10	14	7	-3	3	-4
対個人サービス	6	-11	5	5	16	5	0
宿泊・飲食サービス	5	-47	-35	6	53	-19	-25
全産業		-2	-4	0	2	-4	-4

- (注) 1. 判断項目において、「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月後を示す。「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比（以下、同じ）。
2. 回答社数ウエイトは四捨五入の関係で、合計値が100にならないことがある。

▽ 業況判断の推移



- (注) 1. シャドーはとくに断りのない限り、景気後退期（内閣府調べ）。
2. 2004年3月調査に調査対象企業等の大幅な見直しを行なったことから、2003年12月調査以前と2004年3月調査以降の計数は連続しない。

▽ 業況判断のピーク・ボトム（1988年以降）

(%ポイント)

全産業		製造業		非製造業	
ピーク	ボトム	ピーク	ボトム	ピーク	ボトム
40 (89/5)	-47 (93/2)	39 (89/8)	-55 (94/2)	46 (90/5)	-41 (93/2)
2 (97/3)	-56 (98/9, 12)	3 (97/3)	-62 (98/12)	1 (97/3)	-51 (98/9)
-11 (00/9)	-40 (02/3)	-7 (00/9)	-45 (01/12, 02/3)	-16 (01/3)	-35 (02/3)
18 (07/3)	-57 (09/6)	19 (07/3, 6)	-71 (09/3)	16 (07/3)	-45 (09/6)
-1 (12/3)	-11 (12/12)	3 (11/9)	-16 (12/12)	0 (12/6)	-6 (12/12)
18 (18/12)	-41 (20/6)	17 (18/12)	-52 (20/6)	21 (19/3)	-31 (20/9)

2. 需給・在庫・価格判断

(1) 需給判断

(%ポイント)

		2022年9月調査		2022年12月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
国内での製商品・サービス需給判断 「需要超過」－「供給超過」	製造業	-8	-8	-7	1	-9	-2
	非製造業	-13	-12	-9	4	-11	-2
海外での製商品需給判断 「需要超過」－「供給超過」	製造業	-1	-1	-4	-3	-3	1

(2) 在庫判断

(%ポイント)

		2022年9月調査		2022年12月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
製商品在庫水準判断 「過大」－「不足」	製造業	16		23	7		
製商品流通在庫水準判断 「過大」－「不足」	製造業	5		11	6		

(3) 価格判断

(%ポイント)

		2022年9月調査		2022年12月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
販売価格判断 「上昇」－「下落」	製造業	32	30	36	4	34	-2
	非製造業	23	28	26	3	28	2
仕入価格判断 「上昇」－「下落」	製造業	69	64	69	0	63	-6
	非製造業	62	63	64	2	61	-3

3. 売上・収益計画

(1) 売上高

(前年度・前年同期比：％、[]内は前回調査)

	2021年度			2022年度 (計画)					
		上期	下期			上期		下期 (計画)	
製造業	8.3	22.7	-2.6	[11.3]	11.7	[9.8]	9.1	[12.8]	14.2
国内	5.4	17.4	-3.8	[13.2]	10.5	[11.6]	6.5	[14.7]	14.2
輸出	12.5	30.6	-0.9	[8.7]	13.4	[7.4]	12.5	[10.0]	14.2
大企業	8.5	23.6	-2.9	[12.1]	12.8	[10.9]	10.1	[13.2]	15.3
中堅企業	5.1	11.1	0.0	[5.0]	1.5	[0.9]	-0.7	[8.9]	3.7
中小企業	10.2	21.4	1.3	[5.0]	4.4	[1.3]	2.2	[8.5]	6.5
非製造業	-3.5	-5.3	-1.9	[3.7]	14.9	[5.5]	16.8	[2.1]	13.3
大企業	-5.2	-8.2	-2.4	[3.6]	18.3	[6.3]	21.5	[1.4]	15.6
中堅企業	3.8	7.8	0.2	[2.5]	3.0	[2.5]	1.9	[2.4]	4.0
中小企業	0.5	2.0	-0.9	[5.1]	5.5	[3.7]	3.7	[6.5]	7.2
全産業	3.9	11.5	-2.3	[8.8]	12.8	[8.4]	11.6	[9.2]	13.9

(2) 経常利益

(前年度・前年同期比：％、[]内は前回調査)

	2021年度			2022年度 (計画)					
		上期	下期			上期		下期 (計画)	
製造業	26.0	174.9	-21.9	[-13.7]	-13.0	[-19.4]	-13.2	[-6.4]	-12.9
大企業	26.0	176.8	-22.2	[-13.0]	-11.8	[-19.0]	-12.3	[-5.1]	-11.2
中堅企業	14.5	65.2	-13.7	[-46.3]	-65.3	[-33.8]	-50.2	[-58.5]	-79.9
中小企業	66.3	NA	-7.8	[-6.4]	-8.2	[-26.6]	-22.7	[9.9]	3.4
非製造業	23.8	46.4	-11.4	[62.2]	47.8	[54.8]	32.1	[81.8]	89.4
大企業	23.1	46.2	-31.8	[88.1]	66.7	[65.6]	37.3	[206.8]	221.2
中堅企業	43.2	138.5	10.5	[-2.2]	0.0	[-2.5]	-1.1	[-1.9]	0.8
中小企業	11.9	8.3	15.0	[-1.5]	2.3	[10.3]	16.5	[-11.1]	-9.4
全産業	25.7	141.3	-21.1	[-5.3]	-6.3	[-9.1]	-6.9	[0.0]	-5.5

3. 売上・収益計画（続）

（3）売上高経常利益率

（%、[]内は前回調査）

	2021年度		2022年度 (計画)						
		上期	下期		上期	下期 (計画)			
製造業	11.23	12.24	10.28	[8.88]	8.92	[9.68]	10.50	[8.14]	7.49
大企業	11.90	13.00	10.85	[9.55]	9.62	[10.39]	11.34	[8.76]	8.05
中堅企業	4.56	4.81	4.32	[1.89]	1.26	[2.42]	1.85	[1.41]	0.71
中小企業	4.02	3.67	4.34	[3.61]	3.56	[2.68]	2.80	[4.44]	4.26
非製造業	2.90	4.49	1.52	[4.51]	3.72	[6.59]	5.09	[2.64]	2.48
大企業	2.72	4.95	0.82	[4.91]	3.82	[7.71]	5.59	[2.41]	2.23
中堅企業	3.44	3.00	3.84	[3.23]	3.30	[2.88]	2.96	[3.57]	3.61
中小企業	3.51	3.23	3.78	[3.29]	3.43	[3.43]	3.68	[3.17]	3.21
全産業	8.31	9.60	7.13	[7.50]	7.17	[8.71]	8.68	[6.39]	5.80

（4）当期純利益

（前年度・前年同期比：%、[]内は前回調査）

	2021年度		2022年度 (計画)						
		上期	下期		上期	下期 (計画)			
製造業	19.2	134.5	-23.7	[-15.3]	-14.4	[-22.6]	-20.8	[-5.4]	-5.7
非製造業	68.1	75.4	41.8	[55.0]	36.4	[42.1]	2.6	[108.2]	180.4
全産業	23.7	121.3	-21.8	[-7.4]	-8.6	[-12.8]	-17.2	[0.8]	4.3

4. 設備投資計画等

(1) ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）

(前年度比：％、[]内は前回調査)

	2021年度	2022年度 (計画)	
製造業	-0.3	[8.9]	11.3
大企業	-0.5	[8.8]	11.4
中堅企業	10.0	[3.9]	3.0
中小企業	-10.7	[35.1]	37.6
非製造業	-1.6	[7.5]	7.2
大企業	-1.5	[9.2]	9.4
中堅企業	-0.3	[-5.0]	-18.3
中小企業	-3.1	[-2.9]	-0.6
全産業	-0.7	[8.5]	10.2

(2) ソフトウェア投資額

(前年度比：％、[]内は前回調査)

	2021年度	2022年度 (計画)	
製造業	18.7	[6.5]	25.7
大企業	17.0	[5.7]	27.7
中堅企業	60.8	[-8.0]	-13.2
中小企業	-6.4	[93.3]	59.2
非製造業	15.0	[28.0]	27.5
大企業	13.0	[31.9]	31.3
中堅企業	-3.9	[10.7]	9.4
中小企業	58.7	[10.8]	11.5
全産業	16.7	[15.7]	26.5

(3) 研究開発投資額

(前年度比：％、[]内は前回調査)

	2021年度	2022年度 (計画)	
製造業	2.1	[5.7]	7.1
大企業	2.2	[5.9]	7.3
中堅企業	-2.1	[-3.0]	-4.3
中小企業	-13.4	[-3.1]	-1.5
非製造業	-1.9	[0.6]	0.8
大企業	-2.0	[0.5]	0.5
中堅企業	13.3	[10.7]	13.1
中小企業	245.2	[59.8]	154.2
全産業	1.9	[5.5]	6.9

(4) 生産・営業用設備判断

(%ポイント)

		2022年9月調査		2022年12月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
生産・営業用設備判断 「過剰」－「不足」	製造業	12	6	10	-2	9	-1
	非製造業	-5	-6	-5	0	-6	-1
	全産業	4	0	3	-1	2	-1

5. 雇用

(1) 雇用人員判断

(%ポイント)

		2022年9月調査		2022年12月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
雇用人員判断 「過剰」－「不足」	製造業	-11	-17	-14	-3	-15	-1
	非製造業	-25	-29	-30	-5	-31	-1
	全産業	-18	-23	-21	-3	-24	-3

(2) 新卒採用計画 <6、12月調査のみ>

(前年度比：%、[]内は前回調査)

	2021年度	2022年度 (計画)		2023年度 (計画)	
全産業	-10.6	[-2.2]	-2.4	[6.4]	4.5
大企業	-11.5	[-0.4]	-0.6	[4.8]	3.4
中堅企業	-6.5	[-2.0]	-2.3	[8.5]	3.7
中小企業	-10.8	[-11.0]	-11.1	[12.3]	11.2

6. 企業金融

(%ポイント)

		2022年9月調査		2022年12月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
資金繰り判断 「楽である」－「苦しい」	全産業	10		9	-1		
	大企業	11		10	-1		
	中堅企業	17		13	-4		
	中小企業	5		6	1		
金融機関の貸出態度判断 「緩い」－「厳しい」	全産業	19		18	-1		
	大企業	17		16	-1		
	中堅企業	24		24	0		
	中小企業	17		14	-3		
借入金利水準判断 「上昇」－「低下」	全産業	10	16	10	0	18	8
	大企業	15	19	12	-3	17	5
	中堅企業	11	15	13	2	21	8
	中小企業	8	17	8	0	17	9